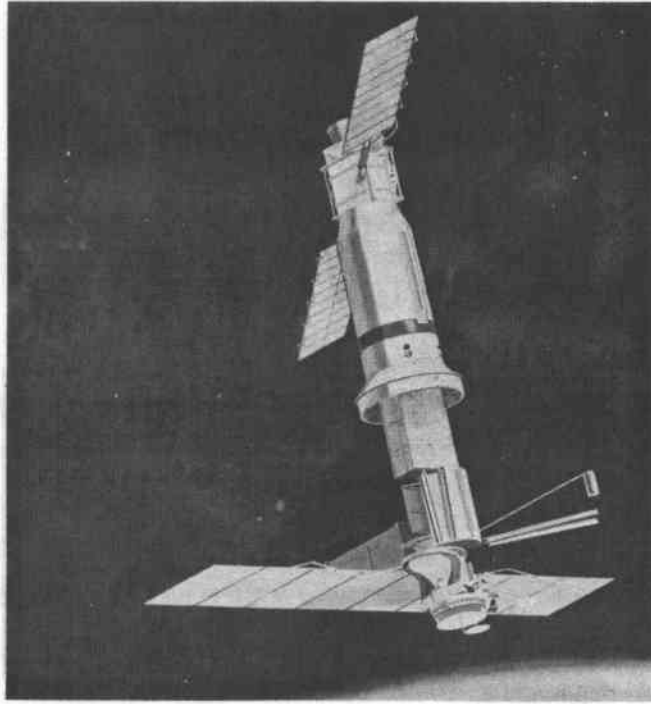


JODC ニュース

No. 17

昭和53年9月
海洋資料センター
東京都中央区築地5-3-1
海上保安庁水路部
(〒104)
電話 03 (541) 3811
テレックス (252) 2452



目 次

	ページ
業務案内	
海洋調査報告 (ROSCOP) の受領状況について	1
IOC 刊行物・文書保管センター業務案内	1
昭和52年度海洋資料センター業務実績について	6
海洋資料センター保有刊行物の項目別一覧	7
受領刊行物 (国内、国外)	30
既刊刊行物	39
紹介	
責任国立海洋資料センター (RNODC) システムについて	12
観測調査	
昭和53年度海洋調査計画及び昭和52年度海洋調査実施状況	16
国内会議	
日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会政府間海洋学委員会 (IOC) 分科会	18
第4回CSKシンポジウム及びWEST PAC準備会議のための作業部会 会議	19
IGOSS 国内連絡会	21
三官庁海洋業務連絡会	22
国際会議	
政府間海洋学委員会 (IOC) 将来の役割と機能に関するワーキンググル ープ会議	23
IOC 執行理事会	23
IGOSS 関連国際会議	25
海洋関係の国際会議予定	28



表 紙 写 真

海洋観測衛星シーサット (SEASAT) の
飛行想像図 (米国海洋大気庁環境データ・サ
ービス部発行の EDS magazine 1978年
7月号から転載)

米国航空宇宙局 (NASA) は 1978 年 6 月に待望の海洋観測衛星シーサットの 1 号機を打ち上げた。シーサットに搭載されている観測装置は(1)パルスを用いた精密な高度計(2)合成開口レーダー(3)マイクロ波海面散乱計(4)走査式多重マイクロ波放射計(5)赤外線放射計であり、これらの装置によって海面状態(波)、風向風速、水温、海流、海面の高低等が測定され、海洋調査に威力を発揮するものと期待されている。

業 務 案 内

海洋調査報告 (ROSCOP) の受領状況について

政府間海洋学委員会 (IOC) の定める ROSCOP フォームによる海洋調査報告の昭和 53 年 2 月から 6 月末日までの受領状況は下記の通りである。

機 関		航 海 数			報告されたデータ別の航海数						
		国際 共同	DNP (宣言国 内計画)	Non- DNP	叙述的 海 洋 観 測	海流	気象	地質 地球 物理	生物	汚染	放射能
海上保安庁	本 庁		10	2	10	8				3	2
気 象 庁	本 庁	1	1		2	1	2		2	2	
	函館海洋气象台	1	1		2	2	2		2	1	
	神戸 "		2		2	2	2			2	2
	長崎 "		3		3	3	3			3	3
水 産 庁	舞鶴 "	1	1		2	2	2		2	1	
	遠洋水産研究所		2		2	2	2	1	2		
	西海区 "		5		5				1		
工業技術院	地質調査所		4					4			
文 部 省	国立極地研究所		2		2	2	1			1	
北海道大学	水産学部		9		9		9		13		
東京大学	海洋研究所	2	8		7	3	3	8	8	3	
計		5	48	2	46	25	26	13	30	16	7

IOC 刊行物・文書保管センター業務案内

受領刊行物及び文書

IOC (政府間海洋学委員会) の刊行物・文書の昭和 53 年 2 月 1 日から 6 月 30 日までの受領状況は下記のとおりである。

(1) 会議要約書

文 書 番 号	会 議 名
IOC/EC-K/3	IOC 執行政事会第 9 回会議 (1977 年 10 月 24~26 日、パリ)
IOC/WC-GIPME-II/3	GIPME (海洋環境汚染全世界的調査) 作業委員会第 2 回会議 (1977 年 9 月 14 日 - 20 日、パリ)
IOC/ITSU-VI/3	ITSU (太平洋津波警報組織国際調整グループ) 第 6 回会議 (1978 年 2 月 20 日 - 25 日、マニラ)

IOC-WMO/FGGE-ODM/3 FGGE (第1回GARP全地球観測計画) 期間の
海洋データ管理に関するIOC/WMO合同計画会
議 (1978年2月14日-17日、ワシントン)

IOC-IHO/GEBCO-V/3 IOC/IHO合同GEBCO (大洋水深総図) 指
導委員会第5回会議 (1977年5月2-3日、パリ)

IOC/MEDI-II/3 MEDI (海洋環境データ・情報照会システム) 専
門家グループ第2回会議 (1977年10月10日-
14日、ジュネーブ)

(2) 刊行物

Intergovernmental Oceanographic Commission, Technical Series
No. 17 Oceanographic Components of the Global Atmospheric
Research Programme (GARP), Unesco 1978

IMS (International Marine Science) Newsletter
No. 18 March 1978

Unesco reports in marine science

No. 1 Marine ecosystem modelling in the Eastern Mediterranean,
Report of a Unesco workshop held in Alexandria, Egypt,
Unesco 1977

No. 2 Marine ecosystem modelling in the Mediterranean, Report
of the Second Unesco Workshop on Marine Ecosystem
Modelling, Unesco 1977

IOC Manuals and Guides for Oceanographic Services

No. 7-Supplement
Manual for Monitoring of Oil and Petroleum Hydrocarbons
in Marine Waters and on Beaches, Unesco 1977

IOC Workshop Report

No. 11-Supplement
Collected contribution of invited lecturers and authors
to the IOC/FAO/UNEP International Workshop on Marine
Pollution in the Caribbean and Adjacent Regions, Port-
of-Spain Trinidad and Tobago, 13~17 December 1976,
Unesco 1977

GESAMP Report and Studies

No. 7 Scientific Aspects of Pollution Arising from the Explor-
ation of the Sea-bed, United Nations 1977

No. 8 Report of the Ninth Session, New York, 7~11 March 1977,
United Nations 1977

SCOR Proceeding

Vol. 13 ICSU September 1977

International Tsunami Information Center-NEWSLETTER

Vol. 11, No. 1, March 1978

IDOE, International Decade of Ocean Exploration Progress Report

Vol. 6 Apr. 1976 to Apr. 1977, Prepared by the U.S. Department of Commerce, National Oceanic and Atmospheric Administration, Environmental Data Service, Oct. 1977

Biological Investigations of Marine Antarctic Systems and Stocks (BIOMASS)

Vol. 1 Research Proposals, Prepared by SCAR, SCOR, Group of Specialists on Living Resources of the Southern Ocean, SCOR Working Group 54, August 1977

International Directory of Marine Scientists, FAO 1977

Tsunami Research Symposium 1974, Papers and abstracts of papers presented to the International Union of Geodesy and Geophysics, Tsunami Committee Meeting and Symposium, Wellington, New Zealand, 29 January to 1 February 1974 (Royal Society of New Zealand Bulletin 15), The Royal Society of New Zealand, Wellington and the Unesco 1976

(3) I O O 回 章

回章番号 (日付)	内 容
677(77-9-15)	TEMA (I O O 教育訓練・相互援助) 国内連絡官のリストについて。(TEMA 国内連絡官あて)
682(77-11-18)	英国自然環境調査協議会の調査船の船上研修(1978年3月~1979年3月の25クルーズ)について。(TEMA 国内連絡官あて)
684(77-11-21)	I O O 任意援助計画 (I O O-VAP) について。(I O O 決議×-20による)
690(78-1-25)	海洋汚染物のインプットに関する質問状について。GIPME 作業委員会の勧告II-7およびI O O 総会の決議×-7に従って実施するもので、同封の質問状について、コメントを含めた回答を、7月31日までにI O O 事務局あて送付されたい。
691(78-1-20)	I O O/WMO 合同 I G O S S 作業委員会の設置について。これは第10回I O O 総会(決議×-22)および第29回WMO 執行理事会

(決議8)によるものであり、今後のIGOSS計画の企画と実行は、この委員会により作成される。(従って、縦来IGOSSの企画部門の作業を担当してきたIGOSS(IOC、WMO合同)企画グループおよびIOC、WMO合同IGOSS作業委員会は発展的解消されることになる。)なおこの委員会の第1回会議は、1978年9月18-27日、パリで開催される予定である。

- 693(78-1-30) IOCの将来の役割と機能について。第10回IOC総会決議X-25に従って、IOCの将来の役割と機能を検討する作業グループが設置され、このグループは、日本を含む17ヶ国で構成されている。なお本件に関する質問状を作業委員会のメンバーに送付したが、意見があればよせられたい。
- 696(78-3-6) ガーナ、ガボン、ニカラグア、キプロスの4カ国のIOC加盟について。(この加盟でIOC加盟国は、97ヶ国となった)
- 698(78-3-2) IOC文書マニュアル(メーリングリスト)の定期改訂について。このため、各国において検討の上連絡されたい。
- 699(78-2-27) IOC活動の宣伝とhistory作成のため、IOC計画に関係する活動の実例を示す写真等の送付依頼について。
- 700(78-3-1) IOC刊行物、文書保管センターあての第6回大量送付について。
- 701(78-2)) MEDI(海洋環境データ・情報照会システム)の開発と現状について。(MEDI専門家グループ第2回会議(1977年10月10-14日、ジュネーブ)の議事録の送付、第2回会議以降のMEDIの実施業務と今後の予定、MEDI継続参加とMEDIインプットのupdateの依頼等。(なお日本のMEDIインプットセンターとしては、現在、この海洋資料センターのみがIOCに登録されている。))
- 702(78-2-25) 英国調査船の船上研修について。
- 704(78-3-27) IOC執行理事会第10回会議(1978年6月19-23日、ローマ)の開催とその招請について。
- 713(78-4-20) IOC任意援助計画(IOC-VAP)について。
- 715(78-5-10) 各国のIOC刊行物・文書保管センターにおけるマイクロフィッシュリーダー装置の保有状況の調査について。(IOC刊行物・文書保管センターあて)
- 719(78-6-15) 汚染に関する海洋化学の訓練コース(1979年)の受け入れについて。(英国リバプール大学海洋学部において1979年1月-6月に開かれる予定)

(4) IOC/WMO合同回章

回章番号(日付)	内 容
78-37(78-2-17)	IOC/WMO合同IGOSS作業委員会第1回会議(1978年9月18-27日、パリ)の開催通知と各国代表者の通知依頼について。(IOC回章691号関連、仮議題、注釈付仮議題、会議文書リスト)

回章番号 (日付)	内 容
	を含む)
78-38(78-3-7)	環境調査ブイステーションの国際標示番号システムの使用のためのブ ロック番号の割り当てについて。(I O C / W M O 合同回章 77-30 関連)
78-39(78-3-24)	W A R C (世界無線主官庁会議)により割り当てられている海洋デー タ伝送の高周波(H F)バンドについて。(1979年開催予定の世界 無線主官庁会議を考慮して、割り当てられている周波数利用面での海 洋および気象学的要請を国内通信管理機関と共に討議すること。)
78-40(78-4-24)	海洋データブイに関する標準情報集の up-date 維持のための情報提 供依頼について。(I O C / W M O 合同回章 77-32 関連)この標 準情報には、1. 実施機関名、2. ブイの型(標流ブイ又はディスク 型等)、3. 大きさと形状、4. マークとシグナル、5. 国際照合番 号又はコールサイン、6. 設置海域、7. 設置日と観測予定期間、 8. ブイの実施状況(実行的又は実験的)、9. 標流ブイの予想される海 域と推定スピード、10. 測定要素、11. 伝送事項(周波数、発信の強 さ、伝送の周期等)、12. データ交換と保管方法、を含み、今回から は8と12の情報が追加された。今回は特に1978年5月に打ち上げ 予定の S E A S A T - A とのデータ比較のためにブイデータを必要と するので1978年6月までにこれら情報を送付されたい。
78-41(78-4-3)	暫定的周波数利用計画(1976年7月改定)の補遺について。(I O C / W M O 合同回章 76-25 により送付された計画の第1回補遺)
78-43(78-4-28)	I G O S S データ処理・サービスシステム(I D P S S)に関するセ ミナーとワークショップについて。(I O C / W M O 合同回章 77- 35 関連、前号3ページ参照)セミナーは、79年4月2-6日、ワ ークショップは同4月9-11日にモスクワのソ連海象気象局におい て開催される。このセミナーとワークショップは、海洋情報サービ ス提供者とユーザーの間の討論形式をとるためユーザーの参加をも求め ている。

(5) I G O S S プログラム情報回章

回章番号 (日付)	内 容
PIC-012(77-12)	I G O S S B A T H Y / T E S A C データの交換(1976年1月~ 1977年6月)の評価について。(B A T H Y / T E S A C 計画の評 価および海洋成果物と I D P S S に関するワークショップ準備に関す る I O C / W M O 合同専門家会議による)
PIC-013(77-13)	I G O S S データ処理・サービスシステム(I D P S S)について。 (B A T H Y / T E S A C 計画の評価および海洋成果物と I D P S S に関するワークショップ準備に関する I O C / W M O 合同専門家会議 議事録から抜粋)

昭和52年度海洋資料センター業務実績について

昭和52年4月から53年3月までの海洋資料センターの主要業務の実績は下表の通りである。

業 種	項 目	実 績	
情報 の 処理	国内海洋調査計画	1,294 航海	
	海洋調査報告(ROSCOP)	153 //	
	国際地質/地球物理学航海 資料貯蔵目録(IG/GCI)	4 //	
資 料 の 収 集	文献・データシートによるもの	各層観測資料	国内 14,810 点
			国外 2,697 //
	海流 "	国内 8,059 //	
		国外 77 //	
	B T "	国内 8,996 //	
		国外 30 //	
	IGOSS(油)モニタリング資料	国内 6,073 //	
	海洋汚染資料	18 件	
	その他の	海洋関係文献・図面	国内 930 //
			国外 426 //
資 料 の 処 理	資料標準化	各層観測資料	10,030 点
		海流 "	4,792 //
		潮流 "	1,420 //
		IGOSS(油) "	7,208 //
		海洋汚染調査資料	183 //
	資料ファイル化	各層観測資料	91,249 レコード
		海流 "	4,792 //
		IGOSS(油) "	10,545 //
		海洋地質 "	2,244 //
提 供	刊 行 物 に の	CSK Newsletter (英文)	2 版
		JODC ニュース (和文)	3 //
		Data Report of CSK	36 //
	電 算 機 に よ る も の	各層観測値データ表	3,099 表
		各層観測データ磁気テープ・コピー	10 本
		海流 "	2 //
		各層観測データ統計表	3,078 表
	そ の 他 に	海流観測データ統計表	540 //
		情報、資料・文献・図面の 閲覧、複写等	431 件

海洋資料センター保有刊行物の項目別一覧

この一覧表は、当センター保有刊行物のうち、一般からの各種照会に対する応答に使用できるものと思われる主なものを、項目別に列記したものである。

資料の利用にあたって、なんらかの参考にできれば幸いである。

項目	資料名	
海	海上保安庁 JODO海流統計ファイル及び統計図 —ベクトル統計・方向別頻度統計— 日本近海海流図(水路図誌、水路軍機 通報添付図) 日本近海海況図 vol. 1~vol. 4 海洋速報・海洋概報 観測報告海洋編 北海道周辺海域の平均海況について 日本海平均海流図 日本海最大流向流速図及び管内海流の 方向別頻度統計図 若狭湾の流れ JODO資料による流系解析の試みにつ いて—日本海— 九州周辺の平均海流図その1、その2 黒潮流軸の平均について—名瀬北西か ら潮岬南方まで 黒潮流軸の移行について—1975/1 ~1976/9 沖縄近海の海流について	
	流	気象庁 全国海況旬報 海洋気象観測資料 海洋速報 水産庁 東北海区漁場海況速報 U. S. A. Pilot Chart—北太平洋、北大西洋 南太平洋・インド洋、中央アメリカ海 域・南大西洋—

項目	資料名		
海	Surface Current Charts—イ ンド洋、北大西洋、北西太平洋、北東 太平洋、南西太平洋— Surface Current Atlases— 北太平洋、南太平洋、北大西洋、南大 西洋、インド洋 Currents in the South China Jave, Celebes and Sulu Seas Ocean Currents in the Vic- inity of the Japanese Isla- nds and China Coast Oceanographic Atlas of Polar Seas Oceanographic Atlas of the North Atlantic Ocean—Sec. I Tides & Currents General Surface Current Chart of the World Gulf Stream		
	波	海上保安庁 北太平洋波浪図 波浪図—パイロットチャート裏面— 灯台気候表 灯台気象月表(気候表の原表) 本邦沿岸気候表 日本沿岸の波浪とうねり 東京湾の波浪	
		浪	港湾局 港技研資料—波浪に関する拠点観測年 報及び3カ年、5カ年統計 波浪観測台帳 波浪観測調査報告 気象・海象要覧 東京湾々央気象海象調査報告書 東京湾口の気象と海象 港の波と風(青森、八戸、宮古、塩釜 小名浜、鹿島、横須賀の各港) 東京湾周辺の波浪観測記録 小川原湖付近の気象と海象

項目	資 料 名
各 層 (各 深 度 に お け る 水 温 ・ 塩 分 等)	水産試験場 漁況海況予報事業結果報告書 事業報告書等 速報類
	大 学 北大海洋調査漁業試験要報 東大海洋研 Preliminary Report 長崎大学練習船航海記録
	U. S. A. Atlas of Bathythermograph Data - Indian Ocean - Oceanographic Atlas of the International Indian Ocean Expedition Oceanic Observations of the Pacific 1955 - NORPAC ATLAS - Temperature, Salinity, Oxygen, and Phosphate in Waters off United States Coast Guard Oceanographic Report Eastropac Atlas Atlantic Ocean Atlas of Temp. and Sal. Profiles and Data from the International Geophysical Year of 1957-1958
	K O R E A Annual Report of Oceanog - raphic Observations Technical Reports
	そ の 他 ICES Oceanographic Data List Oceanographical Cruise Report
	海上保安庁 J O D C各層要素統計ファイル 海洋環境図外洋編 I、II

項目	資 料 名
表 面 資 料 (定 置 観 測 資 料 を 除 く)	気 象 庁 日本近海海況図集 I、II 集 全国海況旬報 西日本海況旬報 旬平均海面水温(日本海)
	防 衛 庁 表面水温図(日本近海) 漁業情報サービスセンター 漁海況速報 北太平洋漁海況速報
	U. S. A. Monthly Mean Charts: Sea Surface Temperature North Pacific Ocean 1949-62 Monthly Charts of Mean, Minimum, and Maximum Sea Surface Temperature of the Indian Ocean World Atlas of Sea Surface Temperature Fishing Information Fishing Information - sup - pliment Atlas of North Pacific Ocean : Monthly Mean Temperatures and Salinities of the Surface Layer
	本邦沿岸定点観測表 沿岸定置観測資料 気象庁海洋気象観測資料 " 全国海況旬報 国土地理院潮位年報 " 驗潮記録 水産試験場事業報告、速報類 釧浦定置観測報告(和歌山県) 沿岸観測報告(伊豆下田)
	U. S. A. Surface Water Temperature and Density - Pacific Coast -

項目	資 料 名
海 洋 汚 染	海上保安庁 海洋汚染調査報告 J O D C I G O S S 油モニタリング データファイル
	気 象 庁 海洋汚染観測速報
	環 境 庁 日本近海海洋汚染実態調査報告書 廃棄物投棄海域の海洋環境実態調査報告書 諸外国における海洋汚染調査の実施状況 瀬戸内海水質汚濁総合調査報告 むつ湾水質環境調査報告
	地方自治体 水質調査報告書、研究報告、事業報告 その他
	三港連環境保全関係資料 芙蓉情報センター全国公共用水域水質 年鑑 産業公害防止協会 水質汚濁防止等の 総合計画調査報告書 日海防 海洋汚染防止の調査研究、海 水汚濁の調査研究
	気 象 庁 月報、年報、観測所気象年報、海洋気 象観測資料、気象要覧 技術報告、観測技術資料 日本気候表、日本気候図 北太平洋海洋気候表 WMO海洋気候概要 灯台気象観測月別値一覧表 海上気象報告（概報） 要報、彙報、研究報告
	Antarctic Meteorological data
	海上保安庁 北太平洋気象図 本邦海岸気候表

項目	資 料 名
気 象 水 深 (海 底 地 形)	日本近海気象図 日本近海航空気象図 兵要気象図—北方、東方、印度洋— 兵要気象誌付録—本邦海岸気候表、 外国海岸気候表（シナ及びフィリピン） シナ海岸気候表 内南洋の気候表 内南洋の気圧・気温の日変化 南支方面の気象及び海潮流 千島方面の霧
	象 国立極地研究所 JARE DATA REPORT—Meteo- rological Data at Mizuho Camp— U. S. A. Pilot Chart—北太平洋、北大西 洋—
	海上保安庁 一般海図、大洋水深図、国際海図、水 深図、1/20万・1/5万・1/1万 海 の基本図
	国土地理院 沿岸海域基礎調査報告書（地形図、土 地条件図） U. S. S. R. Geological—Geophysical At- las of the Indian Ocean — IIOE— U. S. A. Bathymetric atlas of the North Central Pacific Ocean, North Western Pacific Ocean Topography of the Central Eastern Pacific Ocean NEW ZEALAND Bathymetric Chart Series— Ocean, Coastal, Island, Lake, Miscellaneous—

項目	資料名
水深	I. H. O. Information concerning recent bathymetric data
海洋地質	海上保安庁 海の基本図、底質図 国土地理院 沿岸海域基礎調査報告書 地質調査所 Cruise Report、地質ニュース 海洋地質図、調査所月報 東大海洋研究所 Preliminary Report U. S. A. NGSDO Data Files A Data Bank of Major Element Chemical Analyses of Igneous Rock for Researching and Teaching, Version 4.1 (Petros). Climate: Long-Range Investigation, Mapping and Prediction (OLIMAP). Marine Geological Sample Inventory. U. S. S. R. Geological-Geophysical Atlas of the Indian Ocean - IIOE -. ESCAP COOP Technical Bulletin. COOP/SOPAC South Pacific Marine Geological Notes.
	海上保安庁 海水速報、海水資料、海象彙報、水路要報、パイロットチャート 気象庁 技術報告、函館海洋気象台要報 U. S. A. Pilot Chart-N. P. O., N. A. O. - Oceanographic Atlas of the

項目	資料名
	Polar Sea
透明度	海上保安庁 JODCO各層要素統計ファイル 海洋環境図外洋編 I、II 管内(日本海)海水透明度測定結果及び5カ年統計
地球物理	海上保安庁 海の基本図、地磁気図 その他 大学、研究所等の研究報告、調査報告 U. S. A. NGSDO Data Files World Heat Flow Data Collection-1975 Terrestrial Heat Flow Data - A Contribution to International Geodynamics Project - Geodynamics International
	水産研究所調査報告、研究報告等 都道府県水産試験場調査報告、研究報告等 大学、研究所研究報告等 Atlas of the International Indian Ocean Expedition - Phytoplankton Production - IIOE Plankton Atlas OSK Zooplankton Data Report Data Report and Distributional Maps of the OSK Standard Zooplankton Samples
海洋生物	JODCOニュース版 10 オーシャンエージ等の海洋関係雑誌に掲載された一覧表
観測船	Oceanographic Vessels of the World

上記のほか

日本版、米・英版水路誌
学会誌(日本海洋学会誌、講演要旨集、沿岸海洋研究ノート、水産海洋研

研究会、うみ、海と空、測地学会誌等)

協会誌(海洋産業研究資料ほか20数種類)

雑誌(海洋科学ほか)

を各照会に対し使用している。

紹介

責任国立海洋資料センター(RNODC)システムについて

1. 背景

近時海洋に関する調査研究は益々活発化すると共に、その資料の入手に対する要望は急激に増加しつつある。これらに対応するために政府間海洋学委員会(IOC)では、既に十数年以前からIOCの国際海洋学資料交換システムを創り努力を重ねてきた。この国際交換システムとは、その頂点に世界資料センター(海洋学)A、Bを置き(A、ワシントンB、モスクワ)、各国に国立海洋資料センター(もしくは同業務を代行する指定機関)を設置して、データ生産機関→国立海洋資料センター→世界資料センターの流れでデータを世界資料センターに一元的に収集し、データ要求に関しては、世界資料センター→国立海洋資料センター→利用者の流れで行うシステムである。

一方全世界的に生産される海洋データ・情報の急増、測器の進歩に伴う複雑化の故に、データフォーマットの国際標準化とコンピュータ化が不可欠である。また利用者の生のデータ以外のデータ生産物(データサマリー、グラフ、諸統計、特殊計算、アトラス等)への要望の高度化、増加は日々高まりつつある。これらに対して現在の国際海洋交換システムではとても対応し切れなくなって来たというのが現状である。即ち多くの国立海洋資料センター(特に開発途上国の)では前記のコンピューターを伴う国際標準フォーマット

化済みのデータを世界資料センターに送付することや、データ生産物作成に対して、技術的・経済的理由から困難であるからである。一方世界資料センター自身としてもそのホスト国の費用のみによって莫大な全世界の資料を処理するだけの能力がないというわけである。

そこで技術的・経済的に能力あるいくつかの国が、何等かの方法で援助を行いこの問題を解決して、全世界の海洋資料の流通を完全なものにしようという思想が生じてきた。これによって援助する国自身も最終的には流通・交換システムの恩恵を充分受けられるというわけである。

2. RNODC(Responsible National Oceanographic Data Center)の概念

1971年の第6回IODE会議で国際海洋資料交換(IODE)システムの発展のためのタスクチーム(日本は米ソ等10ヶ国と共にそのメンバー国となった)設立以来、種々の討議や試案を検討の結果、1975年の第8回IODE会議に於て下記の様な勧告が行われた。その間、1974年IOCからRNODCに対するコメント依頼に対して我が国は、ほぼ北西太平洋海域のRNODCを引き受ける意志のある旨公式回答をした。

勧告の主な骨子は

(1) RNODCの主な役割は

(a) まず第一に、特定なプロジェクト、海域、特殊データについて、すぐに実行可能な各種サービス(データ統計、図化等)の援助を最低のコストでWDCに与えること。

(b) WDCに自国のデータを送付するために、そのデータを国際標準フォーマットに変換したり、コンピュータ化することを要望する各国のNODCに対して、必ずしも地域のベースに依るこ

- となく援助すること。
- (c) 要求に応じて、関心のある海域やプロジェクトに対して、有料で非標準化データのサマリー、グラフ、マップ等を作成すること。
- (d) 開発途上国の新設のNODC職員に対してデータ管理に関する教育・研修を行うこと。
- (e) センターで保有する、しないにかかわらず、データのカタログを作成すること。
- (2) 加盟各国は、RNODCシステムが1980年に完全に実施できるように必要な準備を行うこと。
- (3) この勧告を実施するための計画を作る専門家グループを設立すること。計画案作成にあたっては、IODEの発展のためのタスクチームによって開発された概念を考慮に入れて行うこと(同タスクチームは解散する)。

本専門家グループは、1980年までにRNODCシステムを設立するためのパイロットプログラムの発展に尽くすことを要求する。

3. RNODCシステムのパイロットプログラム

上記のように1980年までの期間を本システムのパイロットプログラム実施期間として各種の準備やテストが行われることになった。

- (1) RNODCパイロットプログラムの発展のためのIODE専門家グループ第一回会議

上記グループ(RNODC専門家グループと略称する)には、日、米、ソ、コロンビアの各国海洋資料センター所長が任命された。前三者はRNODC実施に当って最も貢献度が高いと予想され、後者は開発途上国の代表として、と思われる。

本グループの第一回会議が1976年

10月(パリ)開催された。第8回IODE会議での勧告に基づき、RNODCシステムの概念の確認とそのふえん、本システム実施に当ってのIODEシステム全体のデータフロー体系の構成、RNODCの具体的な役割等が先づ最初に討議された。

これに基づいて本パイロット期間中の実施案のスケジュールと各専門家の分担等が決められた。期間中に実施するものとしては、(a)RNODCの概念と役割に関する文書作成 (b)RNODCに関するパンフレットの編集配布、(c)各種の国際共同調査プロジェクトがRNODCに対して要求する援助に関する調査、(d)RNODC候補のNODCのサービス、データ成果物作成能力の現状調査、(e)将来の標準国際フォーマットであるGF-2フォーマットの拡張整備と、各RNODC候補の同フォーマットへの変換技術能力のテスト (f)RNODCとして作成すべきアトラスの一例を作成すること(日本海洋資料センター) (g)本番のRNODC実施の最終計画案の作成と配布である。

これらは専門家として準備するものと、海洋資料センターとして作業するもの及びそのために国として対応すべきものに分けられる。特に(e)、(f)は海洋資料センターとして準備すべきものであり、(d)は国として海洋資料センターの業務能力拡張整備をはからねばならない事項である。

- (2) RNODCに関するパンフレットの内容

各国及び海洋学関連諸団体にRNODCシステムの内容を知らせ利用せしめるために上記小冊子を編集し広く配布される予定であるが、その原稿からの抜粋は次の通りである。

○ RNODCとは何か?

世界資料センター(海洋学)や各国

海洋資料センター（NODC）および指定機関（DNA）のために、技術的に進んだデータ処理サービスを提供して、国際海洋資料交換システムを強化するべく、ボランティアベースで援助を行う既存の国立海洋資料センターのことを云う。

○ 何故RNODCが必要か？

- (1) 国際共同調査プログラムに、データに関連あるサービスや成果物を与えるため。
- (2) WDCが、国際又は国内プログラムから受領する新型の多量のデータを国際交換に資するために準備するのを援助するため。
- (3) データ成果物（統計、サマリー、アトラス等）を作成したりデータをWDCへ標準フォーマットで送付するのに必要な処理技術や施設を持たないNODCやDNA（IOO加盟国）を援助するため。

○ RNODCによって如何なる援助が与えられるか？

RNODCは利用者の要求に合うように、データ処理、精度確認、再フォーマット化や、データサマリー、目録ディスプレイ（グラフ表示のようなデータ成果物作成の分野でWDCを助けることが出来る。

またRNODCは、データ処理施設を持たないか、または少ししか持たないIOO加盟国や各国のNODCやDNAに対して、彼等の国内（或は国際）プログラムからのデータをIOO標準交換フォーマットまたはコンピュータ化可能形式に変換する面に於て援助する。

更にRNODCは地域センター、プロジェクトセンター、特殊データの保管又はデータ目録のセンターとして奉仕

するであろう。これらのうちどのセンターとして活動する場合にも、それ丈に限られることはないが少なくとも次の役割に対する責任を持つ。即ち、プロジェクト期間中に収集したデータの編集、精度確認、目録やカタログ作成とそれらの参加国への配布、必要あるときはプロジェクトの決められた形へのデータ再フォーマット化と処理データの参加国への配布、要求に応じてデータ成果物の作成、WDCシステムへ送付のためのIOO標準交換フォーマットへのデータ変換等である。

○ どのようにして個々のRNODCが選定されるか？

IOO事務局は、現在及び将来RNODCを分担する意志のある各国NODCの能力と関心に関する詳細なリストを保有する。種々の研究やモニタリングプログラムを調整する国際機関や、利用可能な援助の種類を知らない個々のIOO加盟国からの要望はIOO事務局に提出されるべきである。IOOはその要望と個々のRNODCの能力、関心とをマッチさせる。そこで資格ありとされたNODCは原要求者に照会され、相談の結果1または1以上のRNODCが選定される。

既に個々のRNODCの能力をよく知っているか、または以前にそのRNODCと相談したことのある各調査機関は、IOO事務局を通さずに直接該RNODCに接触してもよい。

○ いかにしてRNODCはそのコストが償還されるか？

ルーチンのまたはすぐに得られるようなデータ成果物や処理サービスは、それ自体がボランティア援助プログラムの一形態と見なされて無料で実施される。無料サービスのリストはIOO事務局から得られる。然し特別な協定

によって上記以外の複雑なサービス（例えば、非標準の特別目的を持つデータサマリー、データ表示、計算サービス等）を行うときは、談合の上、有料となる。

然し乍ら、一般に国際交換システムの枠内で行われている可成りの量のデータやサービスの交換における積年の慣習は、出来る丈適用されるのが望ましい。

○ 何時RNODCシステムは設立されるか？

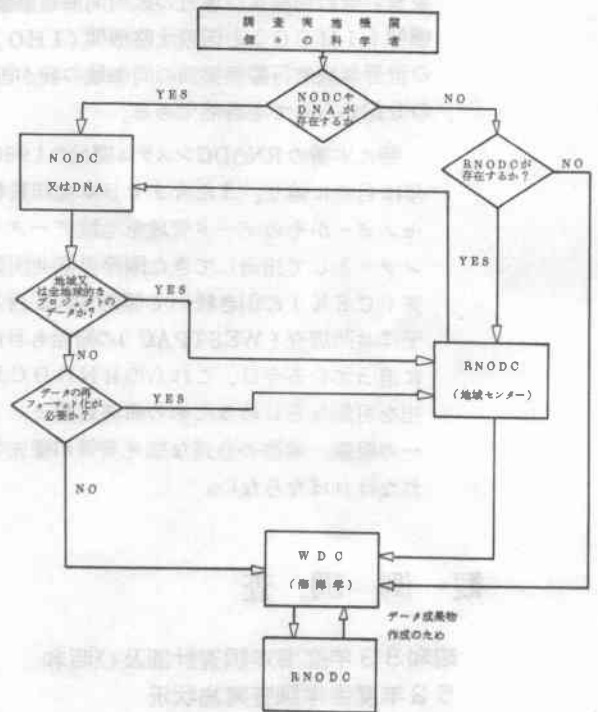
勧告、IODE-VII・12の言葉の中に、最近設立されるRNODC専門家グループは……「RNODCシステムの設立を1980年までにを行うためのパイロットプログラムの発展を援助すること……」とある。

RNODCのパイロットプログラム発展の実施計画では、RNODCを分担しようとするNODCに、テスト用のデータセット、その指導書、コード様式を1977年中頃までに送付するよう要求している。これらのデータを、国際資料交換標準フォーマットであるIOOの承認したGF-2への変換は、各NODCによって1979年3月以前に完了すべきである。また一方、GF-2の改訂指導書、コード様式、パラメータコード等は1980年1月までに完成の予定である。パイロットプログラムの期間中に、夫々のNODCの、RNODCとしてのデータに関するサービス、成果物、ディスプレイ、サマリーの作成や、開発途上国の職員の訓練に関する能力表が作成されるであろう。

(3) RNODCシステム設立後のIODEシステムに於けるデータフローのダイアグラム

第1回RNODC専門家グループ会議

で下記のようなデータフローが決められた。



4. むすび

結論して、現在はRNODCシステムのパイロットプログラム期間中ではあるが、RNODCは国際海洋共同調査プロジェクトのためのデータ処理、データ成果物作成や、データ処理能力の欠ける国の国内調査計画からのデータ標準化処理（標準フォーマットへの変換等）を援助することにある。

我国が北西又は西太平洋海域における海

洋調査に関心のある限り、同海域に於て実施される各種国際プロジェクトのRNODCを担当し、また同地域の発展途上国のデータ処理の援助を行うことが必要である。これは我が国の技術的・経済的能力からみて、また国際水路機関（IHO）の大洋水深総図作成や世界気象機関（WMO）の海上気象資料統計作業及び最近の政府間海事協議機関（IMCO）と国際水路機関（IHO）の世界無線航行警報業務の同海域の我が国の分担からみても当然である。

特に本番のRNODCシステム開始の1980年は目前に迫り、また今まで日本海洋資料センターがそのデータ管理を地域データセンターとして担当してきた国際黒潮共同調査（CSK）に引き続いて開始される西太平洋共同調査（WESTPAC）の開始も目前に迫っている今日、これらのRNODC分担を可能ならしめるための海洋資料センターの組織・業務の急速な拡充整備が優先されなければならない。

観 測 調 査

昭和53年度海洋調査計画及び昭和52年度海洋調査実施状況

年度当初各海洋調査実施機関に対し、資料の提出をお願いしました標記については、取りまとめのうえ、さきにJODCニュース増刊号第7号「国内海洋調査一覧」として国内の関係機関等に配布するとともに、規約に基づきIOOCにも報告しました。以下の各表は実施計画の項目別の集計結果である。

表1 昭和53年度機関別実施計画報告件数

機 関	航 海 数	
海上保安庁	本 庁	32(10)
	第一管区海上保安本部	4
	第二 "	5
	第三 "	1
	第四 "	1
	第五 "	2
	第六 "	1
	第七 "	1
	第八 "	5
	第九 "	4
	第十 "	4
第十一 "	1	
計	61(10)	
気 象 庁	本 庁	26(4)
	函館海洋気象台	8(5)
	神戸 "	9(4)
	長崎 "	6(4)
	舞鶴 "	11(6)
計	60(23)	
水 産 庁	本庁 / 遠洋水研	2(2)
	北海道区水産研究所	12
	東北区 "	18(3)
	東海区 "	7(3)
	南西海区 "	33
	西海区 "	11(3)
	日本海区 "	3
	遠洋 "	2(1)
計	88(12)	
工業技術院	地質調査所	4(4)
	中国工業技術試験所	1
計	5(4)	
運 輸 省	第二港湾建設局	1
	第四 "	12
計	13	
建 設 省	国土地理院	5(5)
	環境庁	16
	水質保全局	60
防 衛 庁		
文 部 省	国立極地研究所	1(1)

機	関	航海数
日本原子力 研究所 東海研究所		1
	計	83 (6)
大 学	北海道大学水産学部	8 (8)
	東京大学海洋研究所	16 (5)
	東海大学海洋学部	1
	東京水産大学	7
	水産大学校	2
	長崎大学水産学部	6
	鹿児島大学水産学部	7
	計	47(13)
都道府県 水産試験場	北海道立中央	1
	" 稚内・網走	3
	" 網走	2
	" 釧路	2
	" 函館	1
	青森	14
	青森(増殖)	16
	岩手	17
	宮城	14
	福島	14
	茨城	17
	千葉	26
	東京	42(4)
	小笠水産センター	11
	神奈川	30
	静岡	39
	愛知	48
	三重(浜島)	11
	三重(伊勢湾)	12
	和歌山	19
	大阪府	7
	兵庫	21
	岡山	6
	広島	6
	山口(内海)	7
	山口(外海)	3
	徳島	17
高知	24 (4)	

機	関	航海数
都道府県 水産試験場	愛媛	24
	香川	7
	大分	24
	大分(浅海)	25
	宮崎	17
	鹿児島	14
	沖縄	21(4)
	長崎	9
	佐賀	6
	佐賀(有明)	12
	熊本	16
	福岡(福岡)	16
	福岡(有明)	12
	福岡(豊前)	8
	島根	8
	鳥取	21
京都	11	
福井	7	
石川	8	
富山	10	
新潟	8	
山形	8	
秋田	7	
	計	729(12)
都道府県 環境保全 担当部局	青森	20
	宮城	12
	福島	12
	千葉	36
	東京	12
	神奈川	26
	愛知	20
	大阪	12
	兵庫	12
	岡山	12
山口	12	
徳島	12	
愛媛	12	
鹿児島	6	
長崎	12	
熊本	24	

機 関		航海数
都道府県 環境保全 担当部局	佐賀	18
	福岡	36
	島根	14
	京都	10
	新潟	6
計		336
総 計		1,422(80)

()内の数字はDNP又は国際共同観測の航海数を示す。

表2 昭和53年度実施計画観測項目別航海件数

観 測 項 目	航海数
Do : 叙述的海洋調査	1,007
Cm : 海潮流測定	174
Fr : 水産調査	278
Ps : プランクトン調査	736
Ab : 無光層における生物調査	6
Gg : 地質・地球物理調査	39
Mt : 気象調査	349
Ra : 放射能・放射化学調査	36
ASI : 大気海洋相互作用調査	2
So : 測 深	26
Mp : 海洋汚染調査	566

表3 最近5ヶ年間の機関別実施計画報告件数

機 関	年 度				
	49	50	51	52	53
海上保安庁	45 (14)	45 (16)	45 (15)	48 (18)	61 (10)
気 象 庁	61 (21)	60 (22)	59 (23)	59 (21)	60 (23)
水 産 庁	41 (5)	40 (4)	44 (6)	77 (4)	88 (12)
防 衛 庁	7	—	2	18	60
地質調査所	8 (8)	6 (5)	4 (4)	6 (4)	4 (4)

機 関	年 度				
	49	50	51	52	53
環 境 庁	4	5	5	8	16
国土地理院	4 (4)	5 (5)	4 (4)	4 (4)	5 (5)
都道府県 水産試験場	581 (99)	510 (104)	667 (85)	688 (28)	729 (12)
都道府県環境 保全担当部局	—	268	172	320	336
大 学	34 (5)	32 (5)	50 (13)	48 (15)	47 (13)
そ の 他	1 (1)	10 (6)	18 (1)	18 (1)	16 (1)
計	786 (157)	981 (167)	1,113 (151)	1,294 (95)	1,422 (80)

()内の数字はDNP又は、国際共同観測の件数を示す。

国内会議

日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会
会政府間海洋学委員会 (IOC) 分科会

第7回会議

日時 昭和53年7月22日 (土)

10.00～13.00

場所 国立教育会館第4会議室

議 事 概 要

1. 事務局より前回以降の下記の事務報告がなされた。

(1) IOCの将来の役割と機能に関するワーキンググループ第1回会議及びIOC第10回執行理事会在6月12～15日、ローマのFAO本部で、国連海洋法会議が提言する新海洋法下でのIOCの将来の役割と機能を調査・検討するため設置された標記ワーキンググループの第1回会議が、引きついで6月19～23日に、同所に於て標記理事会が開催され、両会議には平野調査委員が出席した。

(2) 第4回CSKシンポジウム及びWESTPAC準備会議の我が国に於ける開催について

標記について準備を行うため、本分科会第6回会議で設置された世話人会を、第4回CSKシンポジウム及びWESTPAC準備会議のための作業部会という名称を冠して、7回会合し、検討を行った。

6月23日に、標記シンポジウム及び準備会議を我が国で開催するための諸条件に関するメモランダムに、日本政府代表とユネスコ代表とが署名を行った。

現在、招待講演者に対する参加可否について非公式に打診中であり、また国際的にはCSKニューズレターにCSKシンポジウムの開催記事を掲載し、広報を行っている。

2. シンガポール・地域海洋生物センターのCSKプランクトン標本の日本への移管

ユネスコから要請のあった標記標本の移管は、東海大学が引き受けることとなり、標本及び研究機器が、同大学に送付され保管されている。現在は、管理事務引受けに関する諸条件について同大学とユネスコの間で書簡交換中である。

3. 国際会議出席報告

前記事務報告の項にあげた二つのIOO関係会議の出席報告が平野委員より行われた。内容は本号国際会議の項に掲載されている。

4. 第4回CSKシンポジウム及びWESTPAC準備会議の我が国における開催について

前記事務報告の再確認の後、更にその後の問題について、当日午後開催される本会議作業委員会で検討されることになった。詳細は本号折込み及び国内会議の項に掲載されている。

5. IOO/WNO合同IGOSS作業委員会第1回会議本年9月18-27日、

本年9月18日-27日、ユネスコ本部で開催される標記会議に、半沢気象庁海洋課長がIGOSSコンタクトポイントである増沢気象庁海洋気象部長に代って出席することになり、出席準備のための各省庁の協力要請がなされた。

6. 海洋資料センターより、53年度国内海洋調査実施計画及び52年度海洋調査実施状況(JODOニュース増刊号第7)が配布された。

第4回CSKシンポジウム及びWESTPAC準備会議のための作業部会会議

第1回会議	昭和53年1月24日於文部省
第2回 "	2月8日 "
第3回 "	3月2日 "
第4回 "	4月28日於教育会館
第5回 "	5月18日於文部省
第6回 "	7月5日 "
第7回 "	7月22日 "

背景

本作業部会は、日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会政府間海洋学委員会(IOO)分科会第6回会議の決定に基づき設置されたものである。

第11回CSK国際調整グループ会議(1977年8月)の勧告Ⅱ及び第10回IOO総会(1977年11月)決議11に従って、CSK終了に伴い第4回CSKシンポジウム及び、西太平洋共同調査(WESTPAC)ワーキンググループ第1回会議が日本で開催されることになった。1965年から開始されたIOO事業としてのCSK調査活動は1977年末をもって終了し、本シンポジウムをもってOSKプログラムを終了せしめる(但し黒潮データセンターのみはOSK終了後も2~3年業務を継続し資料

の後始末を行う)ことや、CSK終了に伴ってその発展的プロジェクトとして西太平洋調査ワーキンググループを新に設立し、今後は黒潮域のみならず広く西太平洋の海洋調査を実施する運びとなった。

従って本シンポジウムはCSK事業の評価のみならず、WESTPACへの発展をも考慮したものでなければならない。

また本シンポジウム開催に当っては、開催国の科学者で構成される運営委員会(本作業部会がこれに相当する)を設立して開催のための諸準備をすゝめるよう勧告されている。更に本シンポジウムに引きつづき、第1回WESTPACワーキンググループ会議とWESTPACワークショップが開催され、調査項目の優先度や諸組織の構成、その他WESTPAC実施のための諸準備について検討されることが予定されている。

主な決定事項

1. 第4回CSKシンポジウム

- (1) 本作業部会長(運営委員長)及び本シンポジウムのコンビナーは竹内能忠東海大学教授である。
- (2) 本シンポジウムはユネスコ(IOC)と日本ユネスコ国内委員会の共催とする。
- (3) 期日: 昭和54年2月14~17日
場所: 日本学士院会館(予定)
- (4) 参加者は約80名とし、うち外国から30名前後(主としてCSK参加国より、米国を含む)
- (5) 討議は下記の8パネルに分け、各パネル毎の世話人を決めた。

パネル	分野	世話人
I	黒潮の変動	庄司大太郎
II	記述海洋学・水産海洋学	平野敏行
III	海洋化学	堀部純男
IV	海洋汚染	北野 康
V	海洋生物学・生物化学	丸茂隆三

パネル	分野	世話人
VI	生物資源研究	山中一郎
VII	海気相互作用	半沢正男
VIII	海洋地質学・地球物理学	奈須紀幸

(6) 講演者

- 基調講演者 3名(うち1名日本)
招待講演者 各パネル毎に内外の3~4名の講演者を招待する。その撰定交渉は各パネル世話人が行う。
一般講演者 約30名の一般講演者を内外から募集する。締切りは8月31日とし、決定は運営委員会が行う。

(7) スケジュール

日 時	セッション
2月14日午前	シンポジウム開催
14日午後~16日午前	パネルミーティング
16日午後~17日午前	パネル議長報告 討議、報告採択
17日午後~18日午前	エクスカージョン

(8) 開催通知

公式の開催通知書(アナウンスメント)はIOCの回章によって各国に配布されるが、講演募集締切りが8月末であることを考慮して、本シンポジウムの運営要項決定次第、インホームイションとして海洋資料センター発行の「CSKニューズレター」に転載して早急に国内及び外国の主要機関に送付する。また国内的には日本海洋学会や日本水産学会に送付して周知方を依頼するとともに海洋資料センター発行のJODOニュースに掲載する。

(9) 其 の 他

- イ、使用語は英語
ロ、シンポジウムのプリ・プリントの原稿締切りを11月末とし来年早々印刷する。

ハ、論文申し込み先及び問合せ先は下記ののとおりとする。

東京都千代田区霞関3丁目2-2
文部省 国際学術課内
第4回OSKシンポジウム運営委員会事務局気付

竹内能忠教授

ニ、本シンポジウムの議事録(ブローディングス)は来年度出版すべくその予算を準備する。

2. WESTPAC作業グループ第一回会議及びWESTPACワークショップ

(1) 本会議及びワークショップはユネスコ(IOC)が主催し、日本ユネスコ国内委員会が協力するものとする。

(2) 本会議運営及び会議への対応の国内体制の作成はIOC分科会主査奈須紀幸東京大学教授をリーダーとする。

(3) 期日:昭和54年2月19~24日
場所:日本学士会館(予定)

(4) 参加者約50名とし、うち外国から約25名を予定する(主としてOSK参加諸国及び米、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド及び東南アジアの非OSK参加諸国より)。

(5) 主な議事内容

西太平洋海域における共同調査事業

(対象海域の生物学的、化学的、物理学的、地質・地球物理学的解明)の方針、研究テーマ、方法等について検討する。

(6) 我が国の本事業に対する取り組み方については今後検討を進めて行くことにする。

(7) 本会議の運営方針も今後決める。

IGOSS 国内連絡会

第7回会議

日時 昭和53年4月26日(月)

14.15~16.00

場所 気象庁海洋気象部会議室

議事概要

会議は堀水路部海象課長を議長にして行なわれた。

1. 第6回会議以降の経過報告

(1) IGOSS関連の国際会議について

○「BATHY/TESACプログラム」及び「IGOSSデータ処理サービス・システムについてのセミナー/ワークショップ準備」のためのIOC/WMO合同政府専門家会議

○漁業関連のIGOSSプロダクトに関するIOC/WMO合同専門家サブグループ会議

○GARP支援のためのIGOSSプロダクト及びサービスに関するIOC/WMO合同専門家サブグループ会議

○IOC/WMO合同海洋プロダクトとIGOSSデータ処理サービス・システムに関するセミナー/ワークショップ組織委員会

○IOC/WMO合同IGOSSデータ処理サービスシステムに関する政府専門家会議

以上について気象庁より報告された。

(2) BATHY/TESAC運用のプロジェクトについて気象庁より同プロジェクトの表層水温通報には日本から7隻(気象庁6、海上保安庁1)の観測船が参加し、年間約3,000通のBATHY通報を実施している(1977年の全世界での通報数: BATHY 27,000、TESAC 7,000、ブイ(BATHY) 6,000通)との報告があった。

(3) IGOSSの現状と将来計画及びIGOSSプロダクトの現状と将来計画についてIOC/WMO両事務局からの要請にもとづき、国内関連機関の現状と将来計画についてとりまとめIOC、IGOSS国内連絡官及び気象庁長官より両事務局に報告した。

(4) IGOSS海洋汚染(油)モニタリング・パイロット・プロジェクトについて
1975年1月より2ヶ年計画で全地球的な油汚染監視のためのプロジェクトが始められ、日本もこれに参加して、海上保安庁、気象庁、環境庁等が各種の観測を実施してきたが、さらに日本船主協会を通じてタンカー及び商船による目視観測を開始した。また、同プロジェクト関連の国際会議として、第2回IOC/WMO合同ワークショップ、海洋汚染データ・アド・ホック・グループ会議及び第2回IGOSS、MAPMOPP専門家サブ・グループ会議についても海洋資料センターより報告があった。

2. 第1回IOC/WMO合同IGOSS作業委員会について

将来IGOSSに関する企画立案はIOC/WMO合同のIPLANとIOC、IGOSS作業委員会で行なわれてきたが、1977年の第29回WMO執行理事会と第10回IOC総会の決定に基づきこれらはIOC/WMO合同IGOSS作業委員会に発展的に解消されることになった。第1回委員会は1978年9月17日から28日にかけてパリのユネスコ本部で開催されることになった。

3. その他

海洋資料センターよりIGOSS RNO DC(責任国立海洋資料センター)の業務について報告があった。

三官庁海洋業務連絡会

第36回会議

日時 昭和53年3月13日(月)

14.00~17.00

場所 水産庁東海区水産研究所
特別会議室

議事概要

1. 昭和53年度海洋業務計画について
気象庁、海上保安庁、防衛庁、水産庁より、それぞれの海洋観測計画、海洋資料センターより、業務計画について説明があった。
2. 専門委員会の活動について
STD委員会の倉品委員長より、STD、XBT、AXB Tの精度、安定度等の検討結果について説明があり、今後とも各関係機関相互に連絡、協力を継続することが確認された。
3. 政府間海洋学委員会(IOC)関係等について
気象庁及び海洋資料センターより下記事項について説明があった。
 - (1) IOC第10回総会
 - (2) IOC/WMO合同IGOSS作業委員会
 - (3) IGOSS計画(IGOSS総合計画 IGOSS-BATHY/TESAC資料収集・交換試行計画)
 - (4) WMO環境汚染専門家ECパネル第2回会議
 - (5) IOC分科会
 - (6) CSKシンポジウム及びWESTPA C作業部会以上気象庁より
- (7) 国際海洋資料交換作業委員会(IODE)海洋汚染アドホックグループ会議
- (8) 国際海洋地質データフォーマットに関する我が国のコメント

(9) 海洋生物調査報告 (ROMBI) の使用

CSK調査活動の終了、第4回CSKシンポジウム、黒潮データセンター

(11) IGOS 海洋汚染 (油) モニタリングパイロットプロジェクト (MAPMOPP) データ等に関するIOCへの報告

(12) 責任国立海洋資料センター (RNODC) 専門家グループの質問に対する回答、

RNODCとしてのデータ成果物の試作

(13) 国際海洋資料交換便覧の配布

以上海洋資料センターより

4. 特別研究促進調整費について

科学技術庁担当官より53年度の全般的動向について説明があった。

5. 次回の当番官庁を海上保安庁とした。

国際会議

政府間海洋学委員会 (IOC) 将来の役割と機能に関するワーキンググループ会議

第1回会議

日時 1978年6月12~15日

場所 ローマ FAO本部

本ワーキンググループ加盟19ヶ国のうち15ヶ国の代表が参加した。わが国からは、本グループの日本委員奈須東大海洋研教授の代理として、平野敏行東大海洋研教授が出席した。またSCOR、ACMR、Unesco、FAO、UNEP、WMO等の各機関からも出席し、総計34名が参加した。

議事概要

本ワーキンググループは、IOC第10回総会の「決議X-25」にもとづいて設立されたものであり、IOC議長およびIOC第1副議長が夫々本グループの議長、副議長を担当している。わが国はそのメンバー国である。

会議は先にメンバー国等に配布されたアンケートの回答のまとめを中心にして討議が進められた。

(1) 海洋科学の調査研究について

(a)生命財産の保護、(b)再生産し得ない資源 (c)生物資源、(d)海洋環境の保全、(e)沿岸の資源と利用の各分野に関連ある海洋科学の調査研究の各項目に分かれて多くの研究課題が討議されたが、それらに共通して且つ重要なものとして特に「海洋における気候学的又は長期的な変化とその全地球への影響」と云う問題が今後の重要なプログラムの一つとして関心を引いた。

(2) IOCの海洋科学プログラム

IOCの海洋科学プログラムはどのような方向を持つべきかということが検討された。IOCの加盟国は以前は比較的海洋先進国中心であったが、最近では発展途上国が増加して、IOC加盟国の構成が変わってきたこと、海洋科学の性質が変わってきていること(総合的で大規模な基礎的研究への指向)の二つの異なった方向性の調和が困難で然も重要な課題であることが確認された。

(3) 新しい海洋体制におけるIOCの役割

第三次海洋法会議の非公式統合交渉草案中の、海洋の調査研究、海洋汚染、技術移譲に関連する項目についてIOCが積極的な役割を持つこと。また現行のIOC規定では、海洋法会議の結果に責任をとって行けないので、そのための規程改正を考へて行く必要があることが強調された。

(4) ICSPRO (海洋関連科学計画事務局間委員会) や他の国連機関との相互関係

IOCは長期的には、ユネスコから独立した国連機関として設立されるのが望ましいが短期的にはIOC事務局のポスト昇格などによるIOCの強化ということが問題としてとりあげられた。

以上につき今後引きつづき検討して行くために、特に次回会議までに、各メンバー、事務局IOC科学諮問委員会(SAB)、SCORが

分担して20項目に渉る事項を設定して作業を進めることになった。さし当って直接我が国メンバー(奈須教授)の分担としては、海洋エネルギーに関する活動の調整に関する現行及び必要とされるプログラムについての調査を行い、次回会議に報告することが課せられた。

今回は1978年12月18~22日 トリニダドで開催される。

IOC執行理事会第10回会議

日時 1978年6月19~23日

場所 ローマ FAO本部

23理事国のうち21ヶ国が出席、他に諮問機関、ICS PRO、国連関連機関等合わせて77名が出席した。我が国からは平野敏行東大海洋研教授が代表として出席した他、在イタリア日本大使館黒川一等書記官が開催当日出席した。

議 事 概 要

議長、第1副議長、事務局長からの前回IOO総会以後のIOO活動についての報告ののち
(1) 科学諮問委員会(SAB)

SABの活動状況についての意見交換があり次の第11回総会にSABの議長からの活動状況の報告が要請された。

(2) 国際共同調査

(a) 地中海共同調査(CIM)の存続について賛否両論に分かれたが、結論を出すに至らなかった。

(b) 北東及び中央大西洋共同調査(CINECA)は1978年4月最終シンポジウムをもってその活動は終了した。ポルトガルはこれに続いて大西洋-イベリヤ-アフリカ海域の合同調査に関する提案を文書で提出し、SCOR、ACMRRが検討することになった。

(c) 北及び中央西インド洋共同調査(CINOWIO)の作業計画が西ドイツから提案

された。1982年から6~8年計画で、同海域の海洋環境と生物、鉱物資源に関する科学調査を実施しようというものである。ケニヤ、インド等から賛成意見があり、多くの支持を受けていた。この提案はSCORなどの諮問機関に意見を求めることになった。

(3) 全世界大気研究計画(GARP)

FGGE(第1回GARP全地球観測計画)に参加する船舶へ沿岸国が協力することについての決議がなされた。

(4) 海洋環境汚染全世界的調査(GIPME)

開発途上国からの本作業委員会参加の要望があった。また外洋水域における検定された汚染物質のバックグラウンドレベルのモニタリングに関するプログラムは、IOC、WMO、UNEPの協同プログラムであるが、その活動は余り進んでいないとの報告があった。

また、海洋汚染物質の流入(Marine Pollutant input)のアンケート(今年初めに加盟国に配布)は、まだ四ヶ国しか回答がきていないのもう一度アンケートを送ることになる。日本は本作業委員会に未加入であるので、早急に加入するのが好ましいとの意見が報告の後出された。

(5) 大洋水深総図(GEBCO)

第三次海洋法会議に関連ある事項(水深図に関する問題)を、IHOと国連事務局と協力して進めることが決められた。

(6) 海洋サービス

IGOSSの油汚染モニタリングパイロットプロジェクト(MAPMOPP)は1978年末に終了するが、その後の事業の継続発展については検討中である。

(7) 訓練・教育・相互援助(TEMA)

英国が実施するOpen Univ/UNESCOの海洋学コースの録音、録音テキスト及びテキストブックの紹介が行われた。IOC-VAP(ボランティア援助プログラム)による援助申し込みについて、事務局長が処置することになった。

フィリピン代表は、各国が第20回UNESCO総会の際、ユネスコ総長へ海洋科学の重要性(経費増額)を代表が訴へるよう努力することを求めた。

(8) その他

第三次国連海洋法会議へのIOCからの出席について、引き続き積極的に出席することの重要性が支持された。

第11回IOC総会におけるBrun追悼講演のテーマは、「海洋環境と海洋資源」と決められた。このテーマの下に、生物資源、非生物資源、エネルギー、海洋気候の四つの課題について講演が行われることになった。

以上に関して16の決議が採択された。次回(第11回執行理事会)はメキシコで来年2月開催される。

IGOSS 関連国際会議

1978年2月28日～3月10日にハンブルグ(西ドイツ)においてIGOSS関連の国際会議が開催され、日本から気象庁海洋気象部海洋課長坂技術専門官が下記の三つの会議に出席した。その会議出席報告は下記の通りである。

1. 漁業関連のIGOSSプロダクトに関する IOC/WMO合同専門家サブグループ会議

第2回会議

日時 1978年2月28日～3月2日

場所 ハンブルグ

参加者 カナダ、アイボリ海岸、西独、日本、ペルー、アメリカ、ソ連、IOC/WMO 事務局。

議事概要

会議はカナダのギャノン氏を議長にして行なわれた。

1. 第1回会議のレビューと今回の会議の目

的について

漁業支援のための全地球的なサービス・システムの確立を図る。特に第1回会議で提唱されたエル・ニーニョ予測システムについて具体化するようサブジェクト・リーダーの要請があった。しかし、結論として現時点では同システムの確立は困難であり当面は各地域毎のサービス・システムの重要性が強調された。

2. 各地域における漁業支援のためのIGOSS プロダクトについて

各国における現状が報告された。日本からは三官庁の海況通報業務についてのレポートを提出した。

3. 漁業支援のプロダクトとしては海面/表面水温・海面流及び塩分に関するものが重要であり、有効なプロダクトが作成されるよう各国のBATHY/TESACプログラムへの参加を呼びかけ、データ・ソースの拡大をはかる。特に漁業の地域性にかんがみ地域のプロダクトの充実に努力する。さらにIOC/WMO両事務局はプロダクトに関する情報の周知に努めるよう要請された。以上の結論は引き続き開催されたIDPSSに関する政府専門家会議に報告された。

2. IOC/WMO合同海洋プロダクトと IGOSSデータ処理・サービスシステム に関するセミナー/ワークショップ組織委員会

第一回会議

日時 1978年3月1日～3日

場所 ハンブルグ

参加者 アメリカ・ソビエト・西独・ペルー・日本、IOC事務局

議事概要

会議はソビエトのパシリエフ氏を議長にして行なわれた。この会議は1979年4月にモスコで開催が予定されているセミナー/ワークショップについて検討するために開催

された。

1. 組織委員会の構成員に従来よりのアメリカ、ソビエト、西独、アルゼンチン、IOC/WMO 両事務局の他にイギリス、セネガル、日本を追加する。

2. セミナー/ワークショップの目的
プロダクト作成者と利用者との対話をはかり、両者の間にある諸問題について意見交換を行う。

3. セミナー/ワークショップのテーマ
対象パラメーターは海面/表層水温、塩分分布、密度分布及び海面/表層流を主とする。テーマと各テーマのサブジェクト・リーダーは次の通りである。

- (1) プロダクトの利用/利益について
(日本)
- (2) プロダクトのレビュー (ソビエト)
- (3) プロダクト作成に関するレビュー
(アメリカ)
- (4) データ処理・相互校正・品質管理及び観測方法の標準化について
(イギリス)
- (5) プロダクト作成に必要なデータ・ベースについて
(西独)
- (6) IDPSSの方法/プロダクト利用のための指針について (アルゼンチン)
- (7) その他

4. 今後の日程

1978年6月20日 論文発表の申込み締切り

1978年9月14~16日 第2回組織委員会 (パリ)

1979年4月2~8日 セミナー (モスコウ)

1979年4月9~11日 ワークショップ (モスコウ)

これらの結論は引きつづき開催されたIDPSSに関する政府専門家会議に報告された。

3. IGOSSデータ・処理サービス・システム (IDPSS)に関する政府専門家会議

日時 1978年3月6日~10日

場所 ハンブルグ

参加者 イギリス、アルゼンチン、ベルギー、カナダ、フランス、西独、アイボリー海岸、日本、アメリカ、ソビエト、デンマーク、ノルウエー、IOC、WMO 両事務局

議事概要

会議はイギリスのアルコック氏を議長にして行なわれた。

1. IGOSSの展開について

IGOSSの現状と将来展望について各国より報告がなされた。日本からは三官庁にて作成されているIGOSS関連のプロダクトについてのレポートを提出した。

アメリカ、ソビエトの両世界センターで作成されている全球/半球プロダクトについて詳しい報告があった。

2. FGGEに対するIGOSS側の支援について

本会議に先立って開催された専門家サブグループの報告がなされ、BATHY通報の充実とドリフティング・ブイの運用に重点を置いた勧告が承認された。

3. IGOSS関連の地域プロジェクトについて

JASIN、POLYMODE、及び本会議に先立って開催された漁業関連のIGOSSプロダクトに関する専門家サブグループ会議の報告があった。

4. IGOSS関連の用語の定義について

定義のはっきりしない用語については今後検討し最終的にはIDPSSに関するセミナー/ワークショップで決定する。

5. 海洋プロダクトとIDPSSに関するセミナー/ワークショップについて

本会議に先立って開催された組織委員会の決定通り承認された。

6. その他

BATHY/TESSAC通報上、難点となっている船舶・陸上間の通信に関連してアメリカで開発中の衛星型船舶増聴用データ収集システム（静止気象衛星中継）の紹介があった。

以上の各結論は9月に予定されている第1回 IOO/WMO 合同 IGOS S 作業委員会に報告される予定になっている。

(気象庁海洋気象部 長坂 記)

海洋関係の国際会議予定

IOC (政府間海洋学委員会) の事務局より、IOC およびユネスコ海洋科学部で計画している会議予定表 (文書 IOC/INF-359) の送付があったので、参考までに掲載した。なお、この会議予定は、1978年2月15日現在でIOC事務局により、とりまとめたもので変更がちとしている。すでに、現在までに変更の判明したものは、会議開催期日の箇所に水印を付して、新しい予定を掲載した。

IOC およびユネスコ海洋科学部関係会議

期日 場所	担当機関 または団体名	会 議 名
<u>1978</u>		
21 Aug.~11 Sept. Mazatlan, Mexico	OCE	Course in Sampling Design for Marine Biologists
28 Aug.~2 Sept. Beaufort NC, USA	OCE	Seminar on Present and Future Research in Coastal Lagoons
11~13 Sept. Paris	OCE	Joint UNESCO/ICES/SCOR/IAPSO Panel on Oceanographic Tables and Standards: 9th session
18~27 Sept. Paris	WC: IGOSS	Joint IOC/WMO Working Committee for the Integrated Global Ocean Station System - 1st session
20~23 Sept. Tunis	OCE	Expert Meeting on Organization of Marine Biological Collections of the Mediterranean Arab Countries
25~26 Sept. Tunis	OCE	Expert Meeting on Scientific Research Related to Coastal Waters and Coastal Lagoons (Southern Mediterranean)
December* Paris or Geneva	WC: IODE	Preparatory meetings of the Subsidiary Bodies of the Working Committee on International Oceanographic Data Exchange (IODE)
December* Paris or Geneva	WC: IODE	Working Committee on International Oceanographic Data Exchange - 9th session (IODE-IX)
October Singapore	JWG: SEATAR	Joint CCOP-IOC Working Group on IDOE Studies of East Asia Tectonics and Resources - 4th session (SEATAR-IV)

November (?)	WC: IGOSS	IGOSS Subgroup of Experts on the IGOSS Marine Pollution (Petroleum) Monitoring Pilot Project - 3rd session
5-11 Nov. Bangladesh	OCE	Seminar on Human Uses of Mangrove Environment and Management Implications
December (?) Mexico City	WC: TEMA	IOC/UN (OETO)/Unesco Seminar on Coastal Zone Development and Management in Central America
December (?) Caribbean	WC: IOE	Seminar/Workshop on ASFIS
late-1978 Mexico (?)	WC: GIPME	Working Committee for the Global Investigation of Pollution in the Marine Environment - 3rd session (GIPME-III)
late-1978 East Africa	CINCWIO	Meeting of the countries of the CINCWIO region
late-1978 East Africa	WC: TEMA	Training, Education and Mutual Assistance in the marine sciences (TEMA) - East African regional <u>ad hoc</u> meeting
<u>1979</u>		
early-1979 (?)	WC: IGOSS	Third Workshop on Marine Pollution (Petroleum) Monitoring
February (?) Japan	CSK/WESTPAC	Workshop to define priorities in the scientific programme for WESTPAC
14-17 Feb. (?) Japan	CSK/WESTPAC	4th CSK Symposium
19-20 Feb. (?) Japan	CSK/WESTPAC	Working Group for the Western Pacific - 1st session (WESTPAC-I)
Feb./Mar. (?)	EC-XI	Executive Council - 11th session (EC-XI)
15-20 Sept. Khartoum, Sudan	OCE	Symposium on the Coastal and Marine Environment of the Red Sea, Gulf of Aden and tropical Western Indian Ocean
15-20 Oct. Paris	IOC-XI	Preparatory Meetings IOC-XI
22-23 Oct. Paris	EC-XII	Executive Council - 12th session (EC-XII)
24 Oct.-2 Nov. Paris	IOC-XI	Assembly - 11th session (IOC-XI)
late-1979 Asia	OCE	Regional Symposium on Mangrove Environment: Ecosystem Research and Management

受 領 刊 行 物

昭和53年2月から昭和53年6月末日までに受領した主要刊行物は下記の通りである。

(国内)

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
海上保安庁	港湾事情速報第282~286号 水路部観測報告全国磁気測量編別冊(G.D.P.観測) 海洋汚染調査報告 ⅴ4 一昭和51年調査結果一 放射能調査報告書一昭和51年度 海洋概報一昭和52年度第1号、2号 海洋速報 昭和53年第3号~12号	気 象 庁	測候時報第44巻第3号~第45巻第1-2号 研究時報 第29巻1-2号~11-12号 WMO海洋気候概要ⅴ10 北太平洋海洋気候表(1973年) 月報一全国気象表一昭和52年7月~12月 年報一全国気象表一昭和51年第1部、第2部
第一管区海上保安本部	海洋概報一昭和53年度第1号		欧文海洋報告 vol.29 ⅴ1-2 欧文彙報 vol.38、ⅴ2
第二管区海上保安本部	海洋概報一昭和52年第3号 昭和53年第1号 海洋速報		潮汐観測第5集第4号 気象要覧第925号~936号 海洋汚染観測速報第12号
第六管区海上保安本部	昭和52年度広島湾及び安芸灘海象観測報告		図書月報第23巻第4.5号~第24巻第3号
第八管区海上保安本部	管内海水透明度測定結果 53年1月~5月 管内海域における透明度調査結果について		火山噴火予知連絡会報第11号 海洋気象プロボット観測資料ⅴ2(1976-1977) 波浪観測資料第1号 蔵書目録(索引の部)
第九管区海上保安本部	海洋概報一昭和53年第1号一 海洋概報一昭和53年第1、2号		Antarctic Meteorological Data special volume vol.16 and 17
第十管区海上保安本部	海洋速報一昭和53年第1、2号 九州周辺の平均海流図について		全国検潮速報52年12月~53年4月 全国海況旬報ⅴ1126~1140
海上保安大学校	海洋速報一昭和53年第1~4号	気 象 研 究 所	研究報告 vol.29、ⅴ1 技術報告 第1号
	研究報告第一部 昭和52年度第23巻第2号 研究報告第二部 昭和52年度第23巻第1.2号	仙台管区气象台 函館海洋气象台	異常気象報告第56号 海上気象報告第34号 海洋速報 vol.15、ⅴ4 vol.16、ⅴs.1.2
気 象 庁	海洋気象観測資料 ⅴ59 技術報告 第93号	神戸海洋气象台	海洋速報 ⅴ78、79

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
神戸海洋気象台	彙報 第195号	遠洋水産研究所	マグロ類、カジキ類、および近
長崎海洋気象台	海洋速報第87.88号		縁種仔稚魚の分布図
	西日本海況旬報第1081~		西部太平洋における日本のマグ
	1096号		ロまき網漁業
舞鶴海洋気象台	海洋速報№311~315	国立真珠研究所	報告総目次 (16~20)
	海上気象概報№285~289		資料5
	旬平均海面水温№240~254	運輸省大臣官房	トランスポート 53年2月~7月
農業土木試験場	技報B (水理)第41号~44号		号
	技報D (水産土木)第20号	// 港湾技術	今月の海洋開発情報Nos.41~45
	報告・技術・論文要約集	研究所	第24回国際航路会議について
	第4号 (昭和51年度)		報告第16巻第4号、第17巻
水産庁	昭和48年水産試験研究機関		第1号
	海洋観測資料		港技研資料№279~288
	昭和51年まぐろはえなわ漁業	運輸省第一港湾	観測台帳 (統計編) 風・潮位・
	漁場別統計調査結果報告	建設局	波高・波向-1976年-
	昭和51年カツオ等釣漁業		気象・海象要覧-1976年-
	漁場別統計調査結果報告		調設公報にいがた№1
	漁業資源研究会議報第20号		軽量コンクリートについて
東北区水産研究	研究報告№38		(中間報告)
所	東北海区漁場海況概報		コンクリート付着実験報告書
	1977年10月~1978年3月		七尾港設計計算書
東海区水産研究	昭和51年度 業績集		酒田港 //
所	研究報告 第90,91号		敦賀港 //
	長期漁況予報№44,45		波圧に関する模型実験報告書
南西海区水産試	ニュース 第19号		新潟海岸離岸堤効果調査
験場	昭和51年度年次報告	国立防災科学技	研究報告 第19号
	調査報告第1,2号	術センター	
	南西海区ブロック会議水産資源	国立極地研究所	南極資料 第60,61号
	調査担当者会議等議事要録		極地データシステム利用の手引
	ニュース№28		Antarctic Geological
西海区水産研究	研究報告第50,51号		map Series
所	昭和53年度漁海況予報事業調		Sheet 11 Cape Hinode,
	査指針		Sheet 27 Northern
	第28回西海区水研ブロック漁		Yamato Mountains (1) Mt.
	海況連絡会議議事録 (抄)		Fukushima
日本海区水産研	研究報告 第29号		JARE Data Reports №44
究所	日本海漁場海況速報№315~		Glaciological Survey
	319		in 1976-1977
遠洋水産研究所	ニュース №29		NIPR Special issue №7
	研究報告 15		Glaciological Studies

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
国立極地研究所	in Mizuho Plateau, East Antarctica, 1969-1975	東北大学	the Tohoku University Fifth Series—Geophysics—Vol. 24 №4, Vol. 25 №1
地質調査所	地質ニュース 282-286 Cruise Report №8 月報第28巻第12号、第29巻第1,2号 地域地質研究報告 知内地域の地質 利島 “ 本荘 “ 尻屋崎 “ 1/20万地質図 野母崎 日本地質図索引図第3集 (1970-1974) 長崎県諫早・北高地区水理地質図 長野県上川・柳川および宮川流域水理地質図 伊豆半島活断層図	東京大学	Bulletin of the Ocean Research Institute №9 東大水産実験所業績第6号
中国工業技術試験所	中工試ニュース №16、17	筑波大学	下田臨海実験センター沿岸観測報告 №s. 23~27 Contribution from the Simoda marine Biological Station №s 201-250
中部地方建設局	中国工業技術 №9、10 中部技術ニュース 第112~116号	東海大学	海洋学部業績集 第8集 (昭和51~52年度) 海洋学部紀要 特別号(1977年) 第11号(1978年) 海のはくぶつかん Vol. 8. №2.3
国土地理院	昭和52年海岸昇降検知センター潮位年報 月平均潮位月報 沿岸海域基礎調査報告書 答志地区 師崎地区 三津地区 今治東部地区	東京都立大学	Oceanographic Data of Suruga Bay 工学部研究一覽一昭和51年 1月~12月一 Memoirs of Faculty of Technology Tokyo Metropolitan University №27
北海道大学	Journal of the Faculty of Science Vol. 5 №2 Memoirs of the Faculty of Fisheries Vol. 25. №1 水産学部研究彙報 第28巻 第3.4号	京都大学	防災研究所年報 第20号A [昭和51年度] B-1[“] B-2[“]
東北大学	The Science Reports of	関西大学	工学部研究報告 第19号
		高知大学	宇佐臨海実験所研究報告 Vol. 24. №1/2
		九州大学	応用力学研究所所報 第47号 Reports of Research Institute for Applied Mechanics Vol. 25. №79, 80
		長崎大学	水産学部研究報告 第44号
		鹿児島大学	水産学部紀要 Vol. 26

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
鹿 児 島 大 学	-創基三十周年記念号-	静 岡 県 水 産 試 験 場	地先定線調査報告 52年9月 ~12月、53年1月
新 潟 大 学	南科研資料センター報告第20号	愛 知 県 //	昭和50年度業務報告
北 海 道 立 網 走 水 産 試 験 場	佐渡臨海実験所研究年報第8号		赤潮情報 第6報
青 森 県 水 産 増 殖 セ ン タ ー	漁海況速報		調査報告 52年12月、53年 1月~6月
	昭和51年度大規模増殖場開発 事業調査報告書(大間地区)昭 和51年度漁場改良造成研究報 告書概要第7号(昭和51年度)	三 重 県 伊 勢 湾 水 産 試 験 場	三河湾海洋観測結果53年1月 ~6月
	昭和52年度浅海定線調査 (陸奥湾)		伊勢湾知多湾水質調査月報4~ 6号
岩 手 県 水 産 試 験 場	地先定線海洋観測結果 2月~6月		昭和47~51年度伊勢湾海洋 観測資料
宮 城 県 //	沿岸定線調査結果第1,2回 浅海 // 第1回		昭和51年度漁況海況予報事業 結果報告書
福 島 県 //	昭和51年度事業報告書		海洋観測結果 1月~6月
茨 城 県 //	研究報告第21号	和 歌 山 県 //	自動海況観測月間報告第9~12 号、3-1~3-2号
	茨城県の漁具漁法(沿岸漁業編)	大 阪 府 //	沿岸定線調査報告 1,4,5月分 研究報告 第5号
	海況速報52-㊦44~53- ㊦12	広 島 県 //	昭和52年度瀬戸内海栽培漁業 放流技術開発事業マダイ班総合 報告書
千 葉 県 //	漁海況速報 ㊦53-4~53-25		研究報告 第9号
	昭和52年漁海況速報	徳 島 県 //	徳島沿海の海況と漁況について 2,3月
東 京 都 //	サメ被害防除対策研究報告書	香 川 県 //	昭和51年度 事業報告
	八丈島のフクトコブシ増殖に関 する基礎調査Ⅱ	愛 媛 県 //	昭和51年度 事業報告
	昭和50年度小笠原諸島水産開 発基礎調査報告		昭和51年度漁況海況予報事業 結果報告書
	漁海況速報 ㊦42~50 ㊦1~13		燧灘漁海況速報 1月~6月
	水温速報 1月~6月		伊予灘 // 1月~6月
	漁海況調査報告52年10,11月		豊後水道 // 2月~6月
	定置観測表(大島)1月~5月	高 知 県 //	沖合・地先定線調査結果1,4月
	// (八丈島)1月~5月	福 岡 県 福 岡 //	浅海定線調査結果 52年度分
小 笠 原 水 産 セ ン タ ー	小笠原の水産 1月~5月	// 有明 //	昭和51年度事業報告書
静 岡 県 水 産 試 験 場	昭和51年度漁況海況予報事業 結果報告書	宮 崎 県 //	日向灘海況漁況概要1月~6月
	昭和51年度事業報告		沖合定線調査報告 2,4月
	研究報告第12号		みやざき丸航海速報
		鹿 児 島 県 //	海洋観測表 1,3月
		沖 縄 県 //	沖合定線調査報告 2,4月

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
沖縄県水産試験場	沿岸定線調査報告 1、3、4、5、6月	日本造船振興財団	造船関係技術資料速報 Vol. 12、№s 5、6
熊本県 "	沿岸定線観測調査結果 4月		船舶工学・海洋工学技術文献目録(米国編)
長崎県 "	海洋観測表 52年10、11月 53年3、4月		-1966-1975-
佐賀県 "	沿岸定線観測結果 3、4、6月	理化学研究所	Technical Report of the Physical Oceanography Laboratory, the Institute of Physical and Chemical Research №2
山口県内海 "	昭和51年度 年報		海洋汚染・海洋災害防止の手引 -海を明るく美しく-
" 外海 "	海洋観測表 3、5月		海洋開発関係資料目録 52-9-12、53-1-3
鳥取県 " "	海洋観測表 2~6月	日本海難防止協会	総目録 昭和44~52年度 入手分
石川県 "	海洋観測表 3~6月	日本機械工業連合会	海洋開発技術の動向 -OTO論文を中心として-
富山県 "	定期海洋観測結果 3~6月		海洋機器開発Voi. 10、 №s 1~3
新潟県 "	漁況海況速報 第71~75号	日本船用機器開発協会	船舶機器 64、65
秋田県 "	海洋観測結果 1~6月	EOOR日本委員会	国際EOOR関係資料№s 19、 20
横須賀市博物館	研究報告(自然科学)第24号 資料集 №1	日本水路協会	水路 25
神奈川県環境部	昭和51年度神奈川県水質調査 年表		小路船用簡易港湾案内 本州北西岸、本州北・東岸
	昭和53年度水質測定計画 年報第19号(昭和51年度)	日本測量協会	測量 53年2月~6月号
山口県衛生研究所	京都府公共用水域水質測定結果 (昭和51.4~52.3)	日本地図センター	地図センターニュース №s 65 ~69
京都府衛生部公害対策室	昭和53年度公共用水域の水質 測定計画	日本海洋開発産業協会	海洋開発ニュース Vol. 6 №s. 2、3
日本海洋学会	学会誌 Vol. 33、№6、 Vol. 34、№1	海洋産業研究会	海洋産業研究資料 Vol. 9 №s. 1~4
	昭和53年度春季大会講演要旨 集		新波力発電(波圧発電)システム の開発
" 沿岸海洋研究部会	沿岸海洋研究ノート第15巻 第2号	海中公園センター	海中公園情報 43
日仏海洋学会	うみ 第15巻第3号		長崎県海中公園学術調査報告書 (対馬地区)
海洋気象学会	海と空 第53巻第2~3合併号		" (上五島、平戸、九十九 島地区)
水産海洋研究会	会報 第32号		
日本測地学会	学会誌 第23巻第4号		
海洋水産資源開発センター	JAMARO 第14号 南極大陸の将来-アースキャン ・プレス報告-		
漁業情報サービスセンター	漁海況速報 第349~374号		
海洋科学技術センター	昭和52年漁海況速報 所蔵技術情報資料一覧		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
海中公園センター	能登半島国定公園海中公園調査報告書 島根県海中公園学術調査報告書 奄美群島自然公園予定地基本調査書 宮城県沿岸海中公園調査報告 熊本県海中公園学術調査報告書 鳥取県海中公園調査報告 佐賀県海中公園学術調査書 能登半島海中公園学術基本調査報告書 北海道積丹半島・小樽海岸海中公園調査報告書		
海中公園センター 一付属鯖浦海中公園研究所	鯖浦地先定線調査報告 Vol. 8 №s. 1~9 鯖浦地観測報告 昭和52年1月~12月		
串本海中公園センター	マリンバビリオン Vol. 7、 №s. 2~5		
鯨類研究所	鯨研通信 第312~314号		
日本港湾協会	港湾 Vol. 55、№s. 2~6		
日本旅客船協会	旅客船 №s. 123、124		
日本水産資源保護協会	月報 №s. 163~167 欧米諸国の水産物価格対策 ミナミマグロの生態と資源		
海洋出版KK	海洋科学53年1月~5月号 別冊 Symposium 1、海洋学 —その課題と展望—		
沖電気工業KK	Presentation Vol. 6、№1 沖電気研究開発 105		
大日本電線KK	時報 №63		
芙蓉情報センター	'78年 水質年監		
新西日本石油開発KK	Hakuryu I 上における海流 観測報告		

(FOREIGN)

ARGENTINA

- # Centro Argentino de Datos Oceanograficos
- * CATALOGO DE DATOS Publication C-1

AUSTRALIA

- # Commonwealth Scientific and Industrial Research Organization (CSIRO)
- * Australian Journal of Marine and Fresh-water Research Vol.28, Nos.5&6, Vol.29, Nos.1&2

BRAZIL

- # Universidade Federal do CEARA
- * ARQUIVOS DE CIENCIAS DO MAR Vol.16, No.1

CANADA

- # Institute of Ocean Sciences, Patricia Bay
- * Pacific Science Report 77-18, 77-22,23 78-1 - 78-10, 78-12
- * Contractor Report Series 77-5, 78-1,2
- * Annual Report - 1977
- * Data Record of Current Observations Vol.16 Beaufort Sea 1974 to 1976
- * Offshore Drilling in Lancaster Sound: Possible Environmental Hazards
- # Fisheries and Marine Service
- * Manuscript Report Series No.48&49

PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

- # Institute of Oceanology, Academia Sinica
- * Oceanologia et Limnologia Sinica Vol.9, No.1
- # Marine Scientific & Technological Data Center of Chinese Society of Oceanography
- * STUDIA MARINA SINICA 12
- * Oceanic Selections 1978 No.1

COLOMBIA

- # Centro Colombiano de Datos Oceanograficos
- * Datos Oceanograficos Crucero Pacifico 4

CUBA

- # Instituto Nacional de la Pesca, Centro de Investigaciones Pesqueras
- * REVISTA DE INVESTIGACIONES Vol.2, No,1

DENMARK

- # Kjøbenhavns Universitet, Institut for Fysisk Oceanografi
- * Report No.36

FRANCE

- # CENTRE NATIONAL POUR L'EXPLOITATION DES OCEANS
- * BULLETIN D'INFORMATION Nos.105 - 113
- # Fondation Singer-Polignac
- * CAHIERS DU PACIFIQUE No.20

WEST GERMANY

- # Deutsches Ozeanographisches Datenzentrum
- * Die Fahrten Deutscher Forschungsschiffe (Planung) Im Jahre 1978

INDIA

- # National Institute of Oceanography, Council of Scientific and Industrial Research
- * Mahasagar - Bulletin of the national institute of oceanography - Vol.9, Nos. 3&4, Vol.10, Nos. 1&2
- * Annual Report - National Institute of Oceanography 12 1976 -
- * Indian National Report on Marine Pollution (Petroleum)Monitoring Pilot Project under the frame work of IGOSS

KOREA

- # Fisheries Research & Development Agency
- * Bulletin of Fisheries Research & Development Agency No.19
- # The Marine Biological Station, Jeju National University
- * Bulletin of Marine Biological Station Jeju National University Nos.1&2

MEXICO

- # UNIVERSIDAD NACIONAL AUTONOMA DE MEXICO, INSTITUTO DE GEOFISICA
- * ANALEL DEL INSTITUTO DE GEOFISICA Vol.21/1975

NEW ZEALAND

- # New Zealand Oceanographic Institute
- *NOZI RECORDS Vol.3, Nos.4 - 18
- * Memoir Nos.63,64 and 68

* Coastal Chart Series EAST CAPE, BANKS,
MERNOO Bathymetry

* Oceanic Chart Series BELLONA Bathymetry

NORWAY

Institute of Marine Research

* FISKERIDIREKTORATETS SKRIFTER
SERIE HAVUNDERSØKELSER Vol.16,Nos.10-12

* FISKEN OG HAVET 1977-Nr.3 & 1978-Nr.1

POLAND

National Science Committee on Oceanic
Research of the Polish Academy of Science

*Oceanologia No.7

U.S.A.

NOAA, National Marine Fisheries Service

* Fishing Information
December 1977 No.12 - March 1978 No.3

* Fishing Information-supplement
January - June, 1978

NOAA, Environmental Data Service

* environmental data service magazine
November 1977, January 1978, March 1978

NOAA, Data Buoy Office

* Ocean Engineering Technical Bulletin
Vol.4, No.1

NOAA, National Weather Service

* gulfstream Vol.3,No.6 - Vol.4,No.1

Department of the Navy, Naval Oceanographic
Office

SURFACE CURRENTS ATLAS

* SP 1400 North Atlantic Ocean 1 - 6

* SP 1401 South Atlantic Ocean 1

* SP 1402 North Pacific Ocean 4 - 11

* SP 1403 South Pacific Ocean 1 - 6

* SP 1404 Indian Ocean 1 - 8

U.S. Army, Coastal Engineering Research
Center

* Miscelaneous Report MR 77-11,12, 78-1

* Shore Protection Manual (Third Edition)
Vol.1 - 3

* Technical Paper TP 77-12,13

* Coastal Engineering Technical Aid
CETA 77-6 - 77-8

* The Quarterly CERCualar INFORMATION BULLETIN
Vol.3,No.1 and 2

U.S. Coast Guard

* Technical Report 77-2, 78-1

* Oceanographic Report No.CG. 373-72

Scripps Institution of Oceanography,
University of California

* SIO Referece 77-23, 77-32

Hawaii Institute of Geophysics, University
of Hawaii

* HIG-78-1

School of Oceanography, Oregon State University

* Exposure- a newsletter for ocean technologists
Vol.1,No.1 - Vol.5,No.6

University of Washington

* Ocean Resources and Public Policy

University of Delaware, Sea Grant Program
College of Education

* A Catalog of Curriculum Materials for Marine
Environment Studies

* A List of Books on the Marine Environment for
Children and for Young People

* An Annotated Bibliography of Periodical
Sources for Marine Environment Studies

* Audio-Visual Aids, Games, and Art for Marine
Environment Studies

WORLD DATA CENTER A for SOLID EARTH GEOPHYSICS

* GEODYNAMICS INTERNATIONAL G.I-11,Report SE-10,
G.I-12,Report SE-12

WORLD DATA CENTER B

* Six-monthly catalogue of data on Oceanography
(Ship programs) received during the period
1 Jan. - 30 Jun. 1977 Part I - Part V

* Seismology/Gravimetry/ Geodesy/Uppermantle/
Geology/Volcanology Catalogue of Publication
received by WDC B1 Issue 37 Jan. & Jun. 1977

* Glaciology/Oceanography/Hydrology/
Catalogue of Publications received by WDC B1
Issue 37 Jan.&Jun. 1977

* The Catalogue of Meteorology and Nuclear
Radiation Data for the period
1 Jan. - 30 Jun. 1977

- * Meteorology and Nuclear Radiation Catalogue of Publications received by WDC B1 Issue 37 Jan. & Jun. 1977
- # WORLD DATA CENTER C2 FOR GEOMAGNETISM
 - * DATA CATALOGUE March 1978
 - * DATA BOOK No.1
- # FOOD AND AGRICULTURE ORGANIZATION
 - * Marine Science Contents Tables Vol.12, No.12 & Vol.13, Nos.1-3
- # INTERNATIONAL COUNCIL FOR THE EXPLORATION OF THE SEA
 - * ICES Oceanographic Data Lists and Inventories Nos.37 & 38
- # PERMANENT SERVICE FOR MEAN SEA LEVEL
 - * Monthly and Annual Mean Height of Sea Level Vol.II
- # INTERNATIONAL HYDROGRAPHIC BUREAU
 - * Information concerning Recent Bathymetric Data List No.7
- # COMMITTEE FOR CO-ORDINATION OF JOINT PROSPECTING FOR MINERAL RESOURCES IN ASIAN OFFSHORE AREAS
 - * CCOP Newsletter Vol.4, Nos.3&4 Dec.1977
- # WORLD DATA CENTER B1 All-Union Research Institute of Hydrometeorological Information
- RESULTS OF RESEARCHS ON THE INTERNATIONAL GEOPHYSICAL PROJECTS
 - * GEOMAGNETIC RESEARCHS Nos.19,20,21
 - * METEOROLOGICAL RESEARCHS No.23
 - * AURORA AND AIRGLOW Nos.25,26
 - * ICELAND AND MID-OCEANIC RIDGE - Structure of the Ocean Floor-
 - * TECTONICS AND SEISMICITY OF CONTINENTAL RIFT ZONES
 - * ARTIFICIAL REFILLING OF GROUND WATERS RESEARCHS
 - * GEOCHEMISTRY OF THE SEDIMENTS OF THE ATLANTIC OCEAN - Carbonates and Silica
 - * VOLCANISM OF ISLAND ARCS
 - * ICELAND AND MID-OCEANIC RIDGE - Deep Structure, Seismicity, Geothermy -
 - * WATER BALANCE OF NORTH AMERICA
- * RESULTS OF HIGH-PRECISION GRAVITY MEASUREMENTS
- * OPTICAL INVESTIGATIONS OF THE EMISSION OF THE ATMOSPHERE, AURORAE AND NOCTILUCENT CLOUDS ABOARD THE ORBITAL SCIENTIFIC STATION "SALYUT-4"
- * Elsevier Oceanography Series 6 GEOMAGNETISM in marine geology
- * METEOROLOGY AND HYDROLOGY 1 - 12, 1977 1 -3, 1978
- * CATALOGUE OF GLACIERS OF USSR
- # WORLD DATA CENTER A
 - * CATALOGUE OF DATA Change Notice No.19
 - * SEMIANNUAL REPORT OF OCEANOGRAPHIC DATA EXCHANGE through 30 June 1977
- # REGIONAL MARINE BIOLOGICAL CENTER, University of Singapore
 - * CSK Zooplankton Data Report Nos.1 - 9

既刊刊行物

1. 逐次刊行物

誌名	創刊年月	刊行号数 (昭和53年6月現在)
C S K Newsletter	昭和40年 7月	№1~№52
C S K Atlas	昭和42年 3月	Vol. 1~Vol. 7
Data Report of CSK	昭和41年 5月	№1~117, 119, 121~128, 130~146, 148, 150, 154~169, 171~206, 208~250, 253~334, 336~370, 372~381, 383~391, 393~401, 403, 406, 408~411, 413, 415, 417~420, 422~430, 433~435
JODOニュース	昭和46年 3月	№1~№16
JODOニュース増刊号	昭和47年12月	№1~№7

2. その他の刊行物

誌名	刊行年月
海洋観測(各層)の資料コード指針	昭和41年2月
国際海洋資料交換便覧(第4版)	昭和53年3月
海洋資料センター要覧	昭和50年3月
Existing Oceanographic Station Data in the South China Sea	昭和45年9月
Catalogue of Oceanographic Data (Non-Japanese Data)	昭和46年3月
I GOSS海洋汚染(油)モニタリング パイロットプロジェクト実施要領(改訂版)	昭和51年12月
海洋環境図(外洋編-北西太平洋)	昭和50年12月(海洋資料センター編集、 日本水路協会刊行)
海洋環境図(外洋編-北西太平洋Ⅱ)	昭和53年3月(海洋資料センター編集、 日本水路協会刊行)

